

平成27年第1回(3月)大郷町議会定例会一般質問通告書

目 録

1. 石垣正博議員
 1. 教育環境づくりに最善の努力を

2. 赤間滋議員
 1. 施政方針について

3. 熱海文義議員
 1. 地方創生について

4. 若生寛議員
 1. 本町農業のめざすべき方向は
 2. 各行政区運営の指導・関与について

5. 石川壽和議員
 1. まち・ひと・しごと総合戦略について
 2. ふるさと納税のお礼品の再考を
 3. 地域振興公社の筆頭株主としての経営関与について

6. 和賀直義議員
 1. 地方創生の取り組みについて
 2. 国民健康保険税の見直しについて
 3. 児童館の建設について

7. 石川良彦議員
 1. 子育て環境と教育の充実について
 2. 総合公共交通システムの構築について
 3. 公有財産の利活用について

8. 千葉勇治議員
 1. 筆頭株主としての(株)おおさと地域振興公社の今後の運営方針について
 2. 高負担の介護保険料対策について
 3. 子どもの防犯対策について

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 教育環境づくりに最善の努力を</p> <p>社会環境の急激な変化に伴い、学校は「いじめ」「不登校」等さまざまな問題を抱えている。</p> <p>学校ではこれらの諸課題解決に取り組み、同時に学校教育のレベルアップ向上の推進を図らなければならない。それには家庭や地域と一体となって、学校として今何が出来るか、そして、どんな学校をつくり上げていくのかという発想が求められる。</p> <p>また、地域における教育課題等を収集し、町の教育方針を決めていく教育委員会の役割も、今後大変重要になってくるものと考ええる。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>1. 現在、大郷小・中学校では、どのような課題を抱えているのか。</p> <p>2. 大郷小・中学校の、子供達の授業に対する取り組み姿勢及び学力の程度を学校はどう捉えているのか。</p> <p>3. 「教育委員会事務事業点検・評価報告書（平成25年度事業）」に記載されている学校の評価を、教育委員会としてはどのように評価しているのか。</p> <p>4. 大郷町教育委員会が抱えている課題について。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 施政方針について</p> <p>町長は町民の視点に立ち将来に希望が持てるまちづくりを基本とし、引き続き行政改革及び集中改革プランの継続を断行し、限られた財源の中であっても、町民ニーズに十分に応えられるよう、実効性のあるより効果的な町政運営に努力していくと施政方針で述べている。町長は地方自治法によって広範な判断、裁量権を付与されている。こうした観点から次のことについて所見を伺う。</p> <p>(1) 農業政策、特に「稲作への対策」について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①町長の言う攻めの農業とは。 ②大郷町農業振興総合補助金事業の利用状況は。 ③水稻全体の作付面積と郷の有機特別栽培米の作付面積は。 ④有機特別栽培米に対する補助金は。 <p>(2) 新大郷町総合計画策定について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①策定にあたり町長の考える大郷町の成長戦略は何か。 ②第二次新長期総合計画の成果、反省点は。 ③大郷ブランドの確立のための施策は何か考えているか。 ④若者の晩婚化解消、結婚促進策はどのように取り組むのか。 <p>(3) 高齢化対策、高齢者福祉について。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①在宅一人暮らし高齢者・高齢者のみ世帯への支援策は。 ②特に在宅認知症高齢者への支援策は。 <p>(4) 教育について</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地方教育行政法の改正により、首長が直接任命する教育長が教育委員会のトップとなる。首長が教育内容に介入する仕組みがつくられると危惧するが、町長の所見を伺う。 ②本町の幼・小・中一貫教育に対する考え方は。 ③秋田県への小・中学校派遣研修の成果は。 ④大郷町での学力テスト結果とその評価についての見解を伺う。 	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 地方創生について</p> <p>平成 26 年から地方創生交付金が閣議決定され、地方自治体は独自の施策が求められている。本町は平成 27 年度に「新長期総合計画」、また、国からの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」があるが、その中で具体的にどのようにするのか所見を伺う。</p> <p>①安定した雇用の創出を具体的にどのように考えているのか。 ②新しい人の流れの創出とはどのようにするのか。 ③子育ての希望について、本町独自のいろいろな子育て支援をしていると思うが、一番問題と考えるのは、結婚と出産である。具体的な考えはあるか。 ④時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとは。 ⑤町長は今まで大郷町の人口 1 万人を掲げてきたが、これからもその考えに変わらないのか。</p>	<p>一問一答方式</p>

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 本町農業のめざすべき方向は</p> <p>26年産米の価格の大下落は周知のところである。何の対策もないまま経過している。</p> <p>3月に入り、農作業も始まっている。転作面積の拡大、肩替りの集落内完結等、様々な作業も増えてきた状況にある。</p> <p>そこで、次のことについて所見を伺う。</p> <p>①基幹産業としての本町農業のめざす方向性は、どのように考えているか。</p> <p>②稲作農業の体質強化緊急対策への申請状況と、町の対応はどのように考えているのか。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 各行政区運営の指導・関与について</p> <p>各行政区の総会もほぼ終了し、新年度への準備も整ったものと思われる。</p> <p>予算の規模の違いはあるが、かなりの区費負担を強いられているところもあると聞いている。</p> <p>町は行政区運営費を交付しているが、各行政区の収支状況を確認して、指導等を行っているか所見を伺う。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. まち・ひと・しごと総合戦略について</p> <p>町長の施政方針にあった「まち・ひと・しごと総合戦略」は、地方創生の取り組みとして国が閣議決定したもので、人口減少と地域経済縮小の悪循環を克服し、地方の自立につながるよう戦略を策定し、推進すれば国が多面的に援助するものだと理解している。その戦略を平成 27 年度中に策定しなければならず、なおかつ国が内容を査定し、援助の度合いを決定すると聞いているが、町では戦略策定をどのような形で行う予定なのか伺う。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. ふるさと納税のお礼品の再考を</p> <p>ふるさと納税がマスコミに取り上げられるようになって久しいが、2015 年から寄附金の上限が 2 倍に引き上げられ、さらには条件を満たせば申告の必要がなくなるという変更がなされた。以前、私や同僚議員の一般質問に町長は、「ふるさと納税の趣旨は故郷を離れた人が故郷を思い寄附をするのが本筋ではないか」と答弁された。確かにそうなのだろうと私も思うが、しかし、これだけマスコミに取り上げられ、注目されているのも事実である。この機会に町の PR やさらなる産業振興のために、米や地場産品の量をもう少し考えて行ってみてはと考えるが、所見を伺う。</p>	
<p>3. 地域振興公社の筆頭株主としての経営関与について</p> <p>地域振興公社の社長がまた替わった。1 年も経っていないで交替である。新社長には副町長が就任したとのことであるが、今後の取り組み方や意気込みを伺う。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 地方創生の取り組みについて</p> <p>政府は昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、日本全体の人口減少の展望を示した「長期ビジョン」と地方創生のための今後5年間の「総合戦略」を、昨年12月に閣議決定した。さらに県や市町村には、2015年度までに地域の実状を踏まえた「地方版総合戦略」の策定が努力義務として課せられている。これに関し、町長も施政方針で町の活性化につながる政策を展開すると3ページにわたり述べられ、積極的に取り組むとの意気と熱意を感じ、以下について町長の所見を伺う。</p> <p>①「大郷版総合戦略」を策定するのか。また、過去10年間の人口動態の推移（自然動態と社会動態）と今後の目標数値は。</p> <p>②「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保について、どのように考えているか。</p> <p>③大郷移住の推進についての現状と今後の見通しについて。</p> <p>④結婚・出産・子育て・教育の環境整備の現状と今後の見通しについて。</p> <p>⑤地場産業の競争力強化や企業誘致の取り組みについて。</p> <p>⑥プレミアム付商品券の効果的な取り組みについて。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 国民健康保険税の見直しについて</p> <p>2月19日の議員全員協議会で、第6期介護保険料の見直しが示された。1号保険者の税負担総額（国保税、所得税、介護保険）を考慮すると相当な負担となる。</p> <p>大郷の国保税は他自治体と比較して高い。隣の大衡村は所得割5.9%（大郷町7.3%）、資産割27%（30.5%）、均等割22,500円（25,000円）、平等割27,000円（29,000円）、後期高齢者支援の所得割1.6%（2.3%）、資産割8%（11.2%）、均等割6,000円（8,800円）、平等割7,000円（7,400円）となっている。これでは若者の定住促進、人口増をうたっても実現の障害になる。何としても国保税の軽減の努力、見直しが重要だと考える。そこで町長の所見伺う。</p> <p>①医療費軽減の具体的施策は何か。</p> <p>②レセプトの電子化になったことにより、データヘルスを提案したが、県と連携するとの答弁であった。その後の進捗はどうなっているか。</p>	

3. 児童館の建設について

平成 27 年度の基本設計が最重要と考え、以下について所見を伺う。

- ①庁内検討委員会設置要綱が提示されたが、庁外の案、学識経験者・保護者の要望、意見等をどのように反映させるのか。
- ②種々の課題に対して、いつまで検討し、結論を出すのかなど、マスタープランの作成が必要でないか。
- ③放課後児童クラブの対象児童数は、町の将来構想も考慮すべきで、大郷ならではの特色を出すべきではないか。
- ④財源の措置について、どのような検討をしているか。

松島町では森林整備加速化・林業再生事業補助金を活用し、補助率 2 分の 1 とのことである。地方創生事業で活用できるものはないのか。

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 子育て環境と教育の充実について</p> <p>①幼稚園での3歳児教育（3年保育）を実施すべきと考えるが、所見を伺う。</p> <p>②将来を見据え、児童館と図書館の複合施設を整備すべきではないか。</p> <p>③小・中学校の学力・体力向上に対する具体的な取り組みは。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 総合公共交通システムの構築について</p> <p>住民バス、スクールバス等の利用実態を検証し、より効率的運行と町民の利便性向上を図るため、デマンド式を取り入れた総合公共交通システムを早期に構築すべきと考えるが、所見を伺う。</p>	
<p>3. 公有財産の利活用について</p> <p>①学校跡地等、土地・建物の将来の利活用計画を示されたい。</p> <p>②物産館、開発センターの有効活用を図るべきではないか、所見を伺う。</p>	

通 告 要 旨	備 考
<p>1. 筆頭株主としての㈱おおさと地域振興公社の今後の運営方針について</p> <p>①第3セクターである「㈱おおさと地域振興公社」の平成26年度事業も年度末を迎えているが、当初に掲げた経営方針の目的達成に取り組まれた具体的内容とその改善点について、筆頭株主として示されたい。</p> <p>②多額の固定負債の町への支払いについて町長は、「公社自らの経営努力により対応していきたい」と報道機関を通じ明言されているが、筆頭株主としてその支払い計画について示されたい。</p>	<p>一問一答方式</p>
<p>2. 高負担の介護保険料対策について</p> <p>①本町の平成27年度の介護保険料が前期に比較し大幅に値上がりしているが、その主な原因は。</p> <p>②急激に進む高齢化により、介護医療保険制度活用の高まりに伴う介護保険料の大幅値上がりは、少ない年金で生活、暮らしている方々を直撃している。高齢者に重くのしかかっている保険料の負担軽減における町独自の具体的対応策は。</p> <p>③一般会計（一般財源）からの繰出しによる負担軽減策について、町の考えは。</p> <p>④介護保険制度の改正で、サービス利用の範囲が以前よりかなり限定される状況下での介護保険料の大幅値上げは、二重に高齢者やその家族・家庭を苦境に追いやることになると考えられるが、町長の所見並びに対策について示されたい。</p>	
<p>3. 子どもの防犯対策について</p> <p>①子どもの命を奪う凶悪犯罪が連日のように報道されているが、本町の子どもの防犯対策は。</p> <p>②犯罪防止には学校側と保護者・家庭・地域との密接な情報共有が必要と考えるが、最近の事件を教訓にどのような対応策がとられているのか。</p>	